

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	南極地域自然環境保全対策費等	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保護に関する南極条約議定書第14条 南極地域における環境の保護に関する法律第8条第4項等	関係する計画、通知等	南極条約及び環境保護に関する南極条約議定書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保護に関する南極条約議定書の遵守、及び、国内担保法である「南極地域の環境の保護に関する法律」を適切に執行すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	南極地域の環境の保護にかかる国際条約上の義務の履行及び国内制度の円滑な運用を行うため、確認申請において提出される環境影響評価書について、学識経験者からなる委員会を設置し、環境影響評価書の審査に必要な情報の収集、整理を実施する。併せて、制度の周知を図るためパンフレットの配布及びHPの更新等を行う。また、我が国の南極観測活動が南極環境に及ぼす影響を把握するためのモニタリング活動を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	38	37	21	30	23
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	38	37	21	30	23
	執行額	28	27	14			
執行率(%)	74	73	67				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	南極条約議定国の一員として、南極条約事務局の運営に寄与し、また南極地域の環境保全を適切に推進するための事業であることから、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は議定書の遵守及び法の適切な執行、並びに南極観測活動による環境影響のモニタリングを行う事業であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト		-(円/-)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	南極条約事務局拠出金			効率的実施及び人件費・分析費の見直しによる経費の節減			
	経済協力開発機構等拠出金	1.8	1.8				
	南極地域自然環境保全対策費						
	諸謝金	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.05	0.05				
	自然環境調査等委託費	27.5	21.4				
計	29.55	23.45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>同じ予算でより多くの成果を引き出すため、引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し効果的、効率的な事業実施を行う。また、22年度事業までに得られた情報や方法等の知見を生かし、効果的・効率的な事業を実施する。例えば、モニタリング関連の業務については、昨年度の分析結果を踏まえ、サンプル採取の場所、数、頻度などを再度検討し、より効率的かつ効果的なマニュアルに改善することで、より精度の高いモニタリングを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		環境影響モニタリングについては、過去の結果を踏まえ、規模の縮小等の見直しを実施し、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		長期実施に伴う効率的実施及び人件費・分析費の見直しにより経費を節減し概算要求額を減額。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

環境省
14百万円

環境保護に関する南極条約議定書及び当該議定書の国内担保法である南極の環境保護に関する法律の適切な執行のため、議定書に基づく査察の実施や、観光客などに向けた禁止事項等の普及啓発活動を行っている。

E.南極条約事務局
1百万円

【業務内容】
・南極条約事務局における運営経費

【一般競争入札】

A.(株)ノルド
3百万円

【業務内容】
・議定書の規定に基づく査察結果のとりまとめ
・査察報告書作成検討会の開催

【一般競争入札】

B.(財)環境情報普及センター
1百万円

【業務内容】
・旅行代理店に対する渡航手続きに関する説明会の実施など

【一般競争入札】

C.(株)環境情報コミュニケーションズ
3百万円

【業務内容】
・南極環境影響モニタリングのためのマニュアルの作成
・マニュアル作成検討会

【一般競争入札】

D.(株)島津テクニサーチ
5百万円

【業務内容】
・モニタリングサンプルの分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※その他として、試料の回収保管、図面資料の作成等に計1百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ノルド社会環境研究所			E.南極条約事務局拠出金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検討会の開催、査察報告の作成	3	拠出金	南極条約事務局拠出金	1
計		3	計		1
B.(財)環境情報普及センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	説明会の開催	1			
計		1	計		0
C.(株)環境情報コミュニケーションズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑益務費	モニタリングマニュアルの作成、検討会の開催	3			
計		3	計		0
D.(株)島津テクノリサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	モニタリングサンプルの分析	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノルド社会環境研究所	他国の基地活動に対する査察の結果のとりまとめ及び関連検討会の開催	3	2	57

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境情報普及センター	南極旅行を企画する代理店に対する渡航手続きについての説明会の実施など	1	5	21

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境情報コミュニケーションズ	南極観測活動による環境影響をモニタリングするためのマニュアルの作成	3	4	63

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島津テクニサーチ	南極観測活動による環境影響調査のために採取したモニタリングサンプルの分析	5	1	87

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南極条約事務局	南極条約事務局の運営経費	1	拠出金	-